

杉山範子委員 主な意見

(環境政策の転換点)

- 愛知の環境に対する取組については、他の県と比べると努力しているという印象はあるが、今、環境政策は大きな転換期を迎えている。温暖化対策で言えば、昨年度のCOP21でのパリ協定を境に、温暖化を2℃未満に抑えるために世界全体で温室効果ガスを大幅に削減していこうという合意ができた。「みんなで節電しましょう」といった、これまでの表面的な取組の延長では立ち行かなくなる。
- パリ協定の目標を達成するためには、化石燃料から違うエネルギーに転換するか、排出するCO₂をきっちりと処理する必要がある。

石炭火力発電所は、燃料が安くて技術的にも容易だが、一度つくと40年間、CO₂を出し続けることになる。これから新たにつくるものは未来に責任がある。愛知県はモノづくり企業が集積する産業県であり、愛知が引っ張って新しい産業の形に変えていくべきであり、低炭素社会に向けたシナリオを、将来を見据えてつくっていく必要がある。
- 日本はこれまでCO₂対策に後ろ向きで、世界から取り残されつつある。「経済が…」ということをする人があるが、経済成長とエネルギー消費削減の「デカップリング」は可能であると海外では証明されている。

(地産地消型エネルギーの構築)

- 国がまとめたエネルギー革新戦略では、①徹底した省エネ、②再生エネルギーの拡大、③新たなエネルギーシステムの構築の3つの柱を掲げているが、③の中に、「地産地消型エネルギーの構築」ということが新しく加えられた。バイオマスやコージェネレーションを地域で導入することなどが想定されるが、ここでは特に自治体主導のプロジェクトが期待される。
- 単純に何かしらの技術をピンポイントで導入するということだけではなく、エネルギー需要が集まっているエリアや人口が多いところ等で、発電だけでなく熱供給システムやインフラも含めて取り組むと良い。
- 東三河地域は、特に小水力のポテンシャルは高い。戦前までは、いくつも発電施設があったと聞いている。それらの施設を再整備すれば、地域の地産地消のエネルギーとなるし、雇用も生み出し、若い人のIターンやUターンにつながることも考えられる。ひいては電力のピークカットにも寄与するかもしれない。
- ドイツでは、自治体と地元住民が出資して共同組合を立ち上げ、エネルギー供給を行う仕組みができています。日本でも、自治体主導でエネルギー供給公社のような

ものをつくって、地域のエネルギーの経済循環ができればよいと思う。分散型エネルギーシステムは、エネルギーレジリエンスの観点からも有効である。

(水素社会の実現)

- 愛知県の水素社会実現に向けた取組は、地域の特徴が出ていて良いと思うが、水素が何で作られているかを意識することが大事である。天然ガスの改質や再生可能エネルギー由来ではない電気をを用いた水の電気分解では、本当の意味での低炭素社会に向けた取組とならない。
- 再生可能エネルギーは不安定で貯蔵が難しいので、余剰分を用いて水素にして貯蔵するといったように、水素の活用をどうデザインするかが大事。

(人材育成)

- 万博、COP10、ESDの取組はチャレンジングだった。これらで蓄積された経験を未来に繋げてほしい。
- ESDの理念は重要だと思っている。ESDは環境分野だけでなく、平和やジェンダー等すごく幅広い観点の教育になる。単なる知識を入れ込むだけではなく、自分で考えて担い手になるという人材育成になる。愛知県の学校はユネスコスクールも多くて、先生方も熱心で、これだけESDの理念が教育現場でシェアされている県は少ない。すでに広がっているアドバンテージがあるので、ぜひそういったものを強化できると良い。
- 昨年、国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が決められた。ESDにプラスして、このような考え方も含めた教育が必要だと思う。子どもだけでなく大人への教育も必要である。企業とうまくタイアップするとよい。企業もCOP21をきっかけに環境に取り組む姿勢が大きく変わりつつある。

松田茂樹委員 主な意見

(出生率のさらなる向上に向けて)

- 愛知県は、出生率が三大都市圏の中で一番高く、回復基調にあり、非常によい方向にあると評価している。産業振興により雇用をつくり、良い循環をつくるという県のスタンスもそのとおりだと思う。その際、ポイントとなる産業は、製造業であり、製造業が核となって産業を強くしていかないと、若い世代がよい職に就き、家族を形成するのは難しいということが全国的な傾向として出ている。
- その出生率をもう一段引き上げるためには、①結婚支援、②多子世帯支援、③専業主婦の出産・子育て支援、④出生率が悪い地域の産業・雇用振興の4点が重要。
- 一つ目の結婚支援について、愛知県の特徴は未婚の男性が多いこと。愛知県の場合、男性の雇用はしっかりしているので、出会いの場をつくっていくことが重要。豊田市や東海市など、未婚男性の多い市町村と協力して取り組むとよい。
- 二つ目の多子世帯支援について、出生率をさらに上げようとする、子どもが3人以上いる家庭が増えていかないと難しい。3人以上産んでもらうための課題は明確で、経済的負担を軽減することに尽きる。
- 三つ目の専業主婦の支援について、愛知県は、出産を機に専業主婦になる世帯が多い地域。専業主婦は、子育ての辛さや孤立感を抱えている人が多く、それを解消するための支援拠点等が重要である。専業主婦世帯を支援するという視点は、国の政策から抜け落ちている部分である。
- 四つ目の出生率の低い地域とは、具体的には瀬戸市や南部の市町村などであるが、産業・雇用が弱い地域である。これらの地域の産業振興に取り組み、雇用をつくっていくことが重要である。

(保育所の待機児童対策)

- 保育所をつくることには限界があり、様々なツールを使って保育需要に対応すべきと考える。東京都の会議に参画しているが、東京ではそういう議論が出ている。
- 例えば、0歳児については、基本的に育児休業で対応するのが良い。スウェーデンでは、0歳児保育はなく、育児休業で対応している。ただし、それには企業の協力が不可欠である。
- 3～5歳児は、幼稚園が預かり保育と長期休業保育に対応できるようにすればよい。
- 残る1～2歳児が、待機児童のメインの層であるが、0歳児保育が減ることでの枠を転用できる。また、一つの案として、東京都の認証保育所のように、この年齢に特化した小規模保育を進める手法もある。

- 保育所を増やしても、待機児童が解消されない根本的な問題は、世界と比較しても負担に対して入所要件が緩いことにある。日本では、休職中や短時間勤務の人でも利用できるため、就労時間の短い子どもの分も保育園で受け入れをしている。本来、短時間労働の親であれば、幼稚園でも対応が可能なはずである。
- また、保育需要増加の背景には、サービスに比べて保育料が非常に安いこともある。しつけもおむつ替えなど、保育園がベビーシッターになってしまっている。負担できる層には負担してもらって財政負担を減らすべきである。
- 保育所の利用者負担割合について、県内市町村は、国基準（4割）に追加財政措置をし、2割くらいになっていると思われるが、どれくらいの利用者負担割合か統計をとってはどうか。

(放課後児童クラブの待機児童対策)

- 放課後児童クラブのニーズも増えている背景として、子どもを外で遊ばせるのが危険という考え方が浸透していることや、子どもの遊ぶ場所がなくなっていることがあり、学校の中で遊ぶ場をつくっていかざるを得ない状況がある。
- 放課後児童クラブについては、実際どれくらい利用されているのかデータをとってみるとよい。親のニーズは「預けたい」だが、子どものニーズは「行きたくない」であり、小学校中学年以上になると子どもは行かなくなる。そうした実態を踏まえると、スタッフを今ほど揃える必要がなくなるかもしれない。

(大学のレベル向上)

- 愛知県は、周辺から若い世代が流入してはいるが、一方で、大学進学の際に東京圏へ出て行く人も少なくない。その理由として、この地域の大学が弱いことがある。特に私立大学が弱く、県内の大学のレベルアップやブランド力を高めていくことが必要である。

(住宅コストの安さを活かす)

- 愛知県は大都市地域でありながら、東京圏と比較して、住宅コストが圧倒的に低いことが強みの一つである。若い世代であっても、名古屋市の隣の市町で良質な住宅を購入することができる。こうした若い世代が結婚して子育てをしやすい環境を持続させていくことが重要であり、また、この強みをしっかりアピールしていくことも重要。

宮谷敦美委員 主な意見

(グローバル人材の育成)

- 英語教育の低年齢化が進みつつあるが、小学校の段階では、まず日本語でしっかりと自分の考えを組み立て話す能力と共に、ほかの子どもと協力してものごとを進めていく「協調性」、「他者を尊重する気持ち」、「異文化への関心を高めること」に目標を定めた教育を行なうべきではないだろうか。これらを子どもの段階から身につけることが重要であり、これがあって初めて外国語能力が活かされる。
- グローバル化により画一化が進むが、その一方で多様性・個別性に焦点が当たるという社会現象が目につく。このような状況において、県は外国語教育を英語のみに注力するのではなく、他の外国語教育もあわせて重視する政策をとるべきではないだろうか。インターネットの利用に関して言語別に見ると、英語の他にも中国語、スペイン語、アラビア語、ポルトガル語、ロシア語、フランス語、ドイツ語など一定数の利用者がいる。英語で書かれた情報のみに頼っているのは、世界の動きを正確に捉えることが困難になるだろう。今後、県のグローバル化を支えるには、さまざまな文化圏に関する知識を持ち、コミュニケーションできる人材が不可欠である。県立大学でも、「英語+1言語」と、複言語教育に力を入れている。
- グローバル教育においても、子どもへの動機づけが重要である。動機づけのひとつとして、彼らが将来目指したいと思える人物を紹介することが有効ではないだろうか。例えば、グローバル社会で活躍している日本人や日本社会で活躍している外国にルーツをもつ人びとがそれにあたる。こういう観点からも、県教育委員会が力を入れている高大連携の意義は高く、高校生と大学生の交流は高校生に将来進むべき道を考えるきっかけになるだろう。

(外国にルーツを持つ人たちの活用)

- 愛知県は日本で3番目に外国人住民が多く、多文化共生教育やグローバル人材育成においてアドバンテージを有している。子どもに異文化への関心を喚起し世界に目を向けさせる上で、地域に住む「外国にルーツを持つ人」や「海外とつながりがある日本人」と接する機会を創ることが有用である。
- 上と重なるが、愛知県にいる外国にルーツを持つ人たちへの対応を課題としてのみ捉えるのではなく、この特性を活かした教育設計をしていくことが重要である。すでに県では、海外の高度グローバル人材の呼び寄せや、優秀な留学生の受入れに力を入れているが、これとあわせて、日本語と外国語の運用能力を持つ県民（日本人および外国人）を上手に育てていく視点が不可欠である。

- 県内の大学には、愛知県出身の外国にルーツを持つ学生（ブラジル人、中国人など）が在籍しており、彼らは2つの言語が堪能である。例えば、彼らを母国へ「逆留学」させることは、将来、地域のグローバル人材として活躍が期待できるのではないか。
- また、小・中学校に留学生を招いて異文化交流を行なうという事例はすでに行われているが、留学生だけでなく、愛知県在住の外国にルーツを持つ大学生を招き、交流する機会を創ることがあってもよいと思う。

(企業等と連携したグローバル人材育成)

- ものづくり県である愛知県は、その特徴を活かし、さまざまなものづくりと結びつけた教育プログラムを開発することができる。県内企業の持つ課題について、企業と大学生が共に解決を目指すプログラムや、県内企業の観光・産業資源のPRを大学生が担うといったプログラムが可能ではないか。県立大学では、現在、企業と連携して、学生が企業について多言語でPRを作成するプログラムを実施している。このような産学連携によるプログラムは、グローバル人材に必要な課題解決能力や異文化の人々と協力してプロジェクトを遂行する能力を養成することができる。また、産学連携プログラムは、大学生のキャリア観形成にも役立つ。実際、このプログラムを通じて、自身のキャリア観を見つめ直し、地域のものづくり企業を第一希望として選択した学生もいる。
- このようなプログラムは、JETRO やあいち国際ビジネス支援センターなどの地域企業のグローバル化を支援している団体や、名古屋国際会議場など MICE を担う機関等と大学との連携が可能であろう。また、このようなプログラム策定には、企業側にも一定の負担がかかるため、ひとつの大学だけでなく複数の大学や機関が連携し、公開講座やリレー講座をつくり、県全体でグローバル人材育成を盛り立てていくという工夫も必要である。

(やさしい日本語を話す能力の育成)

- 外国人との共通言語のひとつとして、「日本語」を見直すべきではないか。外国人には、必ずしも英語が通じるわけではない。在住外国人の日本語能力向上を目指した施策だけでなく、県民に「やさしい日本語」を話すことを意識づけ、県民全体の「伝える能力」の向上を目指すことも重要である。やさしい日本語、ユニバーサルな日本語を話す能力は、外国人にだけでなく、子どもや他県から愛知県に転入した人とのコミュニケーションにも役立つ。このような施策はグローバル化による多様性への対応として重要である。